

8/21 県政改革調査特別委員会における各会派の主な意見（地域整備事業）

※企業庁とりまとめ

1 自民党	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足への対応が急務である長期収支のフェーズも踏まえながら、一般会計との貸借関係の整理や企業庁保有資産の活用・処分などを通じ、スケジュールも含め、具体的の対応策を明らかに進めることを求める。 ・進度調整地は、民間売却、事業化、環境林化の活用方策が示された。サウンディング調査結果のデータやエビデンス、地元の意向等も十分に踏まえ、活用見込みのある土地は、公に加えて民間の力を最大限活用するなどにより、地域活性化に寄与する産業用地等に、当面のニーズの見込みがない土地は環境林化を検討するなどの処理を早急に進めるべきである。 ・播磨科学公園都市は、新たな協議会の設置について会派として賛同するが、過去の経緯や課題、現在の社会情勢、地元の意向等を関係各所とも丁寧に共有し、持続可能で身の丈に合った都市の在り方・計画の策定を求める。 ・淡路夢舞台は、市場への調査結果も踏まえ、民間資金や経営ノウハウの活用等も視野に入れて進める必要がある。創造的復興の象徴として地域に貢献し、地域活性化を牽引する拠点としてのポテンシャルを活かす運営方法を検討いただきたい。 ・各事業のあり方については、経営評価委員会の指摘を踏まえ、公益性発揮や費用対効果も考慮し、資産整理と未来への投資とを両立させた検討を求め、その際、地域活性化における過去の経緯や現在の地域創生戦略等も含め、企業庁の役割も考えつつ、県全体の視点での検討を求める。
2 維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な県政運営に向け、過去から残された課題に対し、当局と議会が向き合い、問題に取り組む必要がある。まずは、早急に企業債返還の財源確保に取り組み、淡路夢舞台について、ホテル運営の長期的なノウハウが不足していることや、財源がない中、施設修繕を行う必要性も迫っており、売却も視野に動き出す必要がある。 ・進度調整地について、売却を含めた検討を加速させるべき。播磨科学公園都市について、現状のままでは持続可能な都市としての発展が見込めず、特に住宅分譲に関しては、まちづくり、くらしづくりの観点から、持続可能な都市としての再構築が必要。有識者会議を設置し、現住者にとって住みやすい環境を整備することが急務である。
3 公明党	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市について、SPring-8 の高度化等の新たな展開も踏まえ、地元自治体、住民の理解のもと現実的な都市運営のあり方を検討する必要がある。 ・進度調整地について、過去の経緯は一定理解するが、本県の財政を考えると、地域整備事業の厳しい現状や課題、見通しについて情報を公開し、県民と共有し、解決していくこうとする姿勢に欠けていたと言わざるを得ない。今後は事業計画の年度ごと、中長期的な期間ごとの目標や進捗状況の公表を年度ごとに行うべきである。 ・ひょうご情報公園都市第2期については、土地の簿価が高いこと、進度調整地や未買収地の課題の整理、産業用地として高いニーズ、ポテンシャルのある立地条件や三木市の意向も踏まえ、企業誘致という公共性との政策目的との整合性を図りながら、着実な事業推進ができるように取り組む必要がある。 ・債務償還については、県民負担の最小化に向け、あらゆる手段を駆使して取り組んでいただきたい。 ・巨額の投資事業においては、事業フレームとして、公共性を担う部分の費用と事業収益で賄うべき費用等を、事業立上げ時点で整理しておくことが必要である。また、事業ごとの経営状況や債務償還は財務部がグリップし、チェック機能が働くような体制を整えておくべきである。

4 県民連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご情報公園都市における三木市との不十分な意見調整が判明するなど県市町協調がしっかりとなされているとは言い難い状況がある。現状と今後のニーズを考えた時、地元市町からの情報、意見交換について、丁寧に進めていかなければいけない。 ・播磨科学公園都市については、長年進度調整地が残されており、今後売却などの可能性はあるかもしれないが、現実的に厳しい状況であると推測されることから、地域整備事業会計全体として早期の抜本処理が必要である。 ・進度調整地等について、県有環境林等特別会計への移管などが経営評価委員会から提案されているが、先行取得する際、県民の貴重な財産が投入されており、土地が十分に利活用されてこなかった状況、過去の取得経緯やその資産価値の現状等についても明らかにしたうえでないと、単に簿価のまま移管するなどということは認められない。未来志向で考えると同時に、過去の取得経緯や現状の価値についても開示し、過去の事についても謙虚な姿勢で対処していただきたい。
5 共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産のうち保有施設の譲渡等は保有施設の公益性などを鑑みて慎重に検討する必要がある。その他、未成事業資産の整理をして資金捻出し、県民負担にならないよう最大限の努力をするべきである。 ・進度調整地は時価評価をしていないので、赤字が膨らむ可能性が高い。今の資産評価価値を明らかにする必要がある。 ・淡路夢舞台は多くの県費を投入してきた。現状、民間資本の導入や売却が検討されており、計画性や先見性がなかったことへの反省とこれまでの事業検証が必要である。 ・資金不足の現状と今後とるべき対応策について、県民への説明が必要である。 ・播磨科学公園都市の枇杷の谷とひょうご情報公園都市第2期の開発の検討状況は、これまでの乱開発の反省が見られないため、今すぐ見直しすべきである。
6 丸尾議員	<p>[文書での提出]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域整備事業について、会計の存廃も含めて議論することで、廃止を含めた根本的な見直しを望んでいる。 ・新たな企業用地、住宅用地を造成する時代ではなく、既存工業団地、既存住宅団地等の再整備などに転換すべきである。 ・夢舞台については、全額回収は不可能だと思われるため、ホテル施設を民間企業に売却し、企業に国際会議場などとの連携も検討してもらう必要がある。
7 小林議員	<p>[文書での提出]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来への負担軽減が大切であり、現存する資産で処分出来るものを原則処分し、償還財源に充てること。そのため、貸付地の売却や有形固定資産の売却を進めること。 ・ひょうご情報公園都市内の進度調整地については、現下の経済情勢を見極め、適切な時点で、市場動向を見て売却すること。(処分の段階で差損が発生することは仕方がない) ・播磨科学公園都市・矢野小犬丸については、一般会計負担となるが、環境林としての買取をして頂くのがベストと考える。 ・今出来る最適な事務処理を進めることが必要であり、倒産企業が資産整理をすることと同様の対応をすべきと考える。